

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第97期) 至 平成23年3月31日

日本化成株式会社

(E00754)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第97期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループマネジャー 中村 文仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	51,013	51,729	48,650	38,301	39,118
経常利益 (百万円)	2,145	3,462	842	1,232	3,005
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,101	1,540	347	661	△961
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△1,294
純資産額 (百万円)	11,089	12,168	12,082	12,569	11,064
総資産額 (百万円)	41,855	40,612	38,095	36,075	39,375
1株当たり純資産額 (円)	104.43	115.24	114.48	119.04	107.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	10.48	14.65	3.30	6.29	△9.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	29.8	31.6	34.7	28.8
自己資本利益率 (%)	10.5	13.3	2.9	5.4	△8.1
株価収益率 (倍)	23.9	11.2	44.2	28.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,509	4,215	2,173	3,167	5,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△658	△2,574	△3,074	△1,373	△2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,644	△2,069	1,290	△1,546	△1,459
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,122	703	1,095	1,340	3,468
従業員数 (名)	761	773	774	744	754

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	37,241	38,685	36,429	26,715	29,548
経常利益	(百万円)	1,656	3,023	770	764	3,000
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	857	1,279	389	475	△613
資本金	(百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数	(株)	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800
純資産額	(百万円)	8,975	9,872	9,843	10,128	9,296
総資産額	(百万円)	33,832	34,067	31,719	30,322	32,043
1株当たり純資産額	(円)	85.40	93.94	93.67	96.38	88.46
1株当たり配当額	(円)	3	4	2	2	2
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	8.16	12.17	3.70	4.53	△5.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.5	29.0	31.0	33.4	29.0
自己資本利益率	(%)	10.0	13.6	3.9	4.8	△6.3
株価収益率	(倍)	30.6	13.5	39.5	39.5	-
配当性向	(%)	36.8	32.9	54.1	44.2	-
従業員数	(名)	320	328	333	327	322

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。

3. 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第97期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田の石炭を原料として硫酸、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

当社および当社連結グループ各社の沿革は次の通りであります。

昭和12年9月	日本水素工業株式会社として発足
14年12月	小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始）
15年7月	アンモニア、硫酸製造開始
20年11月	水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング株式会社）
24年10月	東京証券取引所に株式上場
27年4月	過磷酸石灰、化成肥料製造開始
27年7月	脂肪酸アמיד製造開始
32年1月	ホルマリン（銀触媒法による）製造開始
32年11月	大阪営業所（現支店）設置
35年3月	名古屋営業所設置
37年10月	尿素製造開始
38年7月	尿素樹脂接着剤製造開始
39年7月	磐城運送株式会社設立（現、日化運輸株式会社）
40年6月	コークス製造開始
40年8月	高度化成肥料、燐酸製造開始
42年8月	日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング株式会社）
45年9月	硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始
45年10月	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）製造開始
46年5月	（旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更
47年4月	メタノール、硫酸製造停止、外部より購入
48年11月	ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始
51年3月	ゴム用カーボンブラック製造開始
55年6月	アンモニア、尿素製造停止、外部より購入
56年3月	硝酸加里、塩酸製造開始
57年10月	医薬中間体等有機ファイン工場稼働
58年7月	燐酸、燐安製造停止、外部より購入
60年6月	電子工業用高純度製品製造開始
61年3月	小名浜蒸溜株式会社設立
平成6年7月	農薬入り肥料製造開始
7年12月	日化新菱株式会社設立
11年1月	機能性モノマー営業開始
11年4月	三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B－化成肥料を全面移管 コークス製造停止
11年5月	2－ピロリドン製造開始
11年6月	過磷酸石灰製造停止
14年9月	肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡
15年2月	名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止
15年12月	小名浜パワー事業化調査株式会社設立
16年12月	三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合 ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）製造開始
17年4月	三菱化学株式会社より合成石英事業譲受
17年7月	硝安の生産拠点を統合、黒崎工場に集約
17年9月	ジメチロールプロピオン酸製造停止
17年12月	ウロトロピン製造停止 ジメチロールブタン酸製造停止 半導体用燐酸事業撤退
18年3月	日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併
18年8月	日化エーピーサービス株式会社の株式全部を売却

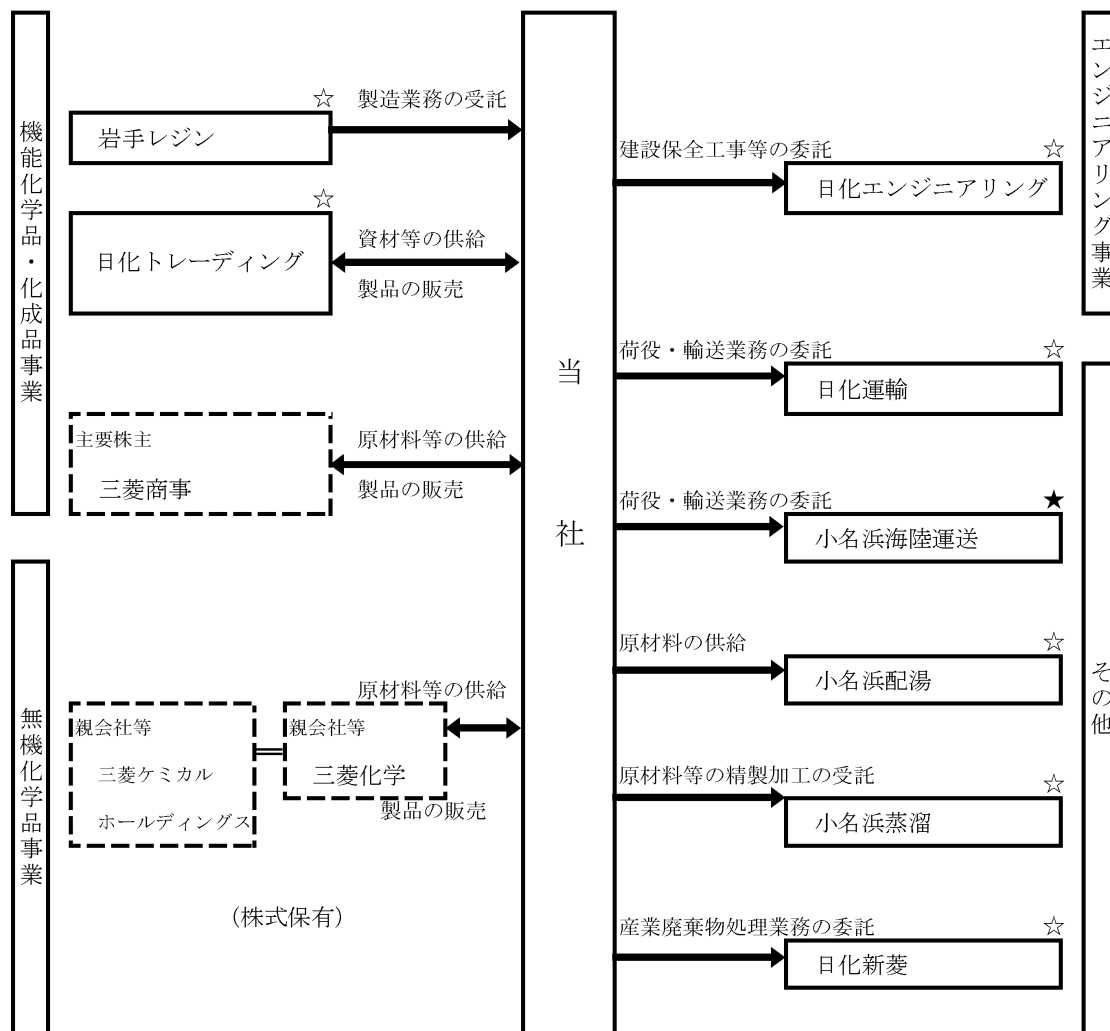
19年4月	本社機能を東京に統合
19年9月	有限会社第一機工の株式の一部を売却
19年11月	合成石英粉焼成能力増強
19年12月	アドブルー尼崎工場新設
20年9月	合成石英粉工場4系竣工
20年12月	タイク製造設備能力増強
21年3月	硝安・亜硝曹製造休止
22年4月	硝安・亜硝曹事業撤退 岩手レジン株式会社事業撤退 アドブルー名古屋工場新設
22年5月	アドブルーつくば工場新設
22年7月	合成石英粉中間工程増強
23年5月	カーボンブラック製造終了
23年6月	タイク工場2系竣工

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、非連結子会社でありました小名浜パワー事業化調査㈱は、平成22年12月2日付で清算が終了しております。当社及び当社グループ各社のセグメントごとの位置づけは、次のとおりです。



☆：連結子会社（7社） ★：関連会社（1社）

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱化学(株) (注) 1、2	東京都港区	50,000	総合化学	被所有 52.8 (0.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料 等の購入
(親会社) (株)三菱ケミカルホールディングス (注) 1、2	東京都港区	50,000	子会社の株式保有及び経営管理	被所有 52.8 (52.8)	イ. 役員の兼任等 無 ロ. 営業上の取引 無
(連結子会社) 日化エンジニアリング(株)	福島県いわき市	100	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業 エンジニアリング事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土木、保全工事等を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸しております。 二. 資金の援助 資金の借入
日化運輸(株)	福島県いわき市	60	貨物自動車運送、製品包装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業 その他)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及び運送業務を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物の一部を賃貸しております。
小名浜蒸溜(株)	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸留・精製 (その他)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料の一部の精製加工を委託しております。 ハ. 資金の援助 資金の貸付 二. 設備の賃貸 同社事業所用地、生産設備の一部を賃貸しております。
小名浜配湯(株)	福島県いわき市	30	熱供給事業 (その他)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 5名 出 向 1名 ロ. 営業上の取引 原湯の分譲 ハ. 資金の援助 資金の貸付

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
日化トレーディング㈱ (注)3、4	福島県いわき市	60	化学製品、機器等の販売 倉庫業、燃料、石油製品 の販売 (機能化学品・化成品事 業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石 油製品、原材料等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸 しております。
岩手レジン㈱ (注)1	岩手県大船渡市	10	接着剤の製造販売 (機能化学品・化成品事 業)	100.0 (50.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 ロ. 営業上の取引 化学製品の購入 ハ. 資金の援助 資金の貸付
日化新菱㈱	福島県いわき市	50	産業廃棄物のリサイクル 及び中間処理 (その他)	60.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 廃棄物の処理を委託しており ます。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、生産設備の 一部を賃貸しております。 ニ. 保証債務等 借入金の保証予約
(持分法適用関連会社) 小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	港湾運送荷役業	30.1	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業 務を委託しております。

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日化トレーディング㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日化トレーディング㈱
売上高	7,499百万円
経常利益	77百万円
当期純利益	30百万円
純資産額	233百万円
総資産額	2,784百万円

5. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	216
機能化学品・化成品事業	270
エンジニアリング事業	101
その他	164
全社（共通）	3
合計	754

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
322	44.0	16.8	6,633

セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	172
機能化学品・化成品事業	147
全社（共通）	3
合計	322

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、本社、工場、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング㈱、日化運輸㈱等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年3月期）における日本経済は、欧米経済の見通し、資源価格、為替の動向等、種々の不透明要素を抱えながらも、全般的な景況感は概ね底堅く推移しましたが、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響により状況が大きく変化しました。

即ち、震災により広範囲にわたる地域で生産設備等が損壊したことに加え、サプライチェーンの寸断、電力不足といった供給面の制約による生産活動の停滞や個人消費の手控え等により景況感が冷え込むなど、震災の影響を色濃く反映したものとなりました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度に入った3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿って、各種の合理化、効率化、生産効率アップ等のコストダウン努力、販売数量確保等、業績の向上に引き続き注力いたしました。

こうした中、当社グループの連結経営成績は、第1四半期から概ね順調に推移し、各種収益向上諸施策の効果も相俟って、相応の成果を挙げることができましたが、今回の大震災による小名浜工場の一部設備損傷等による生産活動への影響及び被災設備の復旧費用等に関連する特別損失を計上したことから、最終的な当期純損益は赤字となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は39,118百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3,086百万円（前年同期比112.2%増）、経常利益は3,005百万円（前年同期比143.9%増）となりました。当期純損益は、震災による復旧費用を含む災害による損失等として計4,753百万円の特別損失を計上したことから、961百万円（前年同期は当期純利益661百万円）の損失となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。前年同期との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

①無機化学品事業

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、主要顧客の需要が想定以上に回復したことにより、販売数量、売上高とも増加しました。ゴム用カーボンブラックは、需要の回復が遅れ気味であったことに加え、震災による設備の損傷等、比較的損害が大きく、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。合成石英粉は、前年度後半以降回復過程を辿り始めた半導体関連分野の需要増加傾向の継続等により、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化により、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は18,671百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

②機能化学品・化成品事業

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、フッ素樹脂及びフッ素ゴム等従来向け用途に加え、太陽電池封止材向け需要の伸張等により、また、紫外線硬化性樹脂は、需要の回復等により、何れも販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アמידは、需要の回復等により概ね堅調に推移しましたが、震災による影響を受け、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。電子工業用高純度薬品は、市場競争の激化に加え、震災による影響が大きく、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノール及びホルマリンは、需要回復等により、販売数量、売上高とも増加しましたが、木材加工用接着剤は、従来から住宅産業の不振により販売が低迷していたのに加え、震災により需要が大幅に減少し、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は14,134百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

③エンジニアリング事業

企業の設備投資抑制傾向継続の影響で一般プラント工事の受注が減少したこと等により、売上高は3,601百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

④その他

貨物運送・荷役事業の売上高は前年度並みとなりましたが、産業廃棄物処理関連業及び有機溶剤等の蒸留・精製業は処理量の減少により売上高が減少しました。

その結果、全体の売上高は2,491百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費による収入に加え、非資金損益項目である災害損失引当金の繰入2,759百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失及び有形固定資産の取得等による支出を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ2,128百万円増加（158.8%増）し、当連結会計年度末には3,468百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,716百万円（前年同期比2,549百万円の収入増）となりました。これは、主に減価償却費による収入及び災害損失引当金の繰入等が税金等調整前当期純損失及びたな卸資産の増加等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,125百万円（前年同期比752百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び短期貸付による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,459百万円（前年同期比87百万円の支出減）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出及び配当金の支払による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	14,820	41.5
機能化学品・化成品事業 (百万円)	7,096	8.1
エンジニアリング事業 (百万円)	4,507	△5.8
その他 (百万円)	2,491	8.8
合計 (百万円)	28,914	19.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 前年同期との比較は、前年同期の数値を当連結会計年度から適用する新セグメント区分に組み替えて行っております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	3,332	△10.1
機能化学品・化成品事業 (百万円)	6,475	△0.4
合計 (百万円)	9,807	△3.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. エンジニアリング事業及びその他では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
 3. 前年同期との比較は、前年同期の数値を当連結会計年度から適用する新セグメント区分に組み替えて行っております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	4,091	△15.0	1,241	270.4
合計	4,091	△15.0	1,241	270.4

- (注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他では、受注実績はありませんので記載を省略しております。
 2. 前年同期との比較は、前年同期の数値を当連結会計年度から適用する新セグメント区分に組み替えて行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	18,671	13.9
機能化学品・化成品事業 (百万円)	14,134	1.9
エンジニアリング事業 (百万円)	3,601	△28.0
その他 (百万円)	2,491	△11.0
合計 (百万円)	38,897	2.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前年同期との比較は、前年同期の数値を当連結会計年度から適用する新セグメント区分に組み替えて行っております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	7,287	19.1	5,810	14.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年4月から3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」をスタートさせ、「成長シナリオの実行」に向けた着実な取り組みを開始しましたが、リーマンショック以降の世界同時不況の煽りを受け、急遽「抑制的な経営」に移行し、その後、徐々に景気が回復する中で、平成21年後半から再度「成長シナリオの実行」への転換を図りました。

3ヶ年の最終年度である当連結会計年度（平成23年3月期）においては、業績目標数値を必達すべく、最大限の努力を尽くした結果、経常利益ベースでは相応の成果を達成することができましたが、最終損益段階では、東日本大震災に伴う復旧費用等の特別損失計上があり、誠に残念ながら赤字となりました。

大震災の余波が継続し、電力不足など不安材料を抱える中、景況感の下押し圧力が強い状態が続いておりますが、今後の生産活動の回復や復興需要の本格化等により、マクロ的には順次景気が回復軌道に戻るものと見込まれますことから、当社グループといたしましては、前述の通り、第1四半期から第2四半期への移行過程の中で、順次生産面・業績面での回復の手立てを講じ、秋口以降、震災前の業績軌道に戻すという道筋に沿って力強く前進することにより、大震災による打撃を今期中に克服する目処をつけ、新たな再生復興を確実なものとするべく、全力を尽くしてまいり所存であります。

また、当初今春に成案をご提示する予定でありました5ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2015」につきましては、今般決定しましたゴム用カーボンブラックの製造終了といった諸要素、更には今回震災の影響等を踏まえ、事業戦略の見直し・再構築を行い、新しい日本化成により相応しい事業計画を、改めてご提示いたしたいと考えております。

更に、当社グループの経営の重要な柱と位置づけております内部統制システムの整備、コンプライアンス（法令・企業倫理の順守）とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進にも、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

◇平成23年度（平成24年3月期）経営課題

- ① 平成23年度（平成24年3月期）の数値目標の達成
- ② 小名浜工場の復興と全社事業構造改革の推進
- ③ 集中事業（タイヤ、合成石英粉）の事業拡大

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

(1) 原料市況の変動の影響

無機化学品事業部門の主要原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、いずれもその大部分が海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、平成20年度を初年度とする新中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づき有利子負債の削減に取り組んだ結果、総資産に対する有利子負債の残高比率は低下しましたが、有利子負債残高の水準は依然として高いため、今後の経済情勢の変化に伴い市場金利が変動した場合、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 経営全般

当社グループは、平成23年度（平成24年3月期）の数値目標達成、小名浜工場の復興と全社事業構造改革の推進、集中事業（タイク、合成石英粉）の事業拡大等の経営課題に取り組んでおりますが、需要低迷・競合激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの経営課題への取り組みが十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術提携関係

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する 共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成23年12月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの新中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づいて取り進めました。その主なものは次の通りです。

(1) 主要課題

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）の開発検討を行いました。

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤の開発検討を行いました。

全社（みらいプロジェクト）：光学材料の研究開発を行いました。

(2) 研究体制

当社技術開発センター、三菱化学㈱及び㈱三菱化学科学技術研究センターにおいて行い、一部は大学の研究機関とも連携して行いました。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は596百万円でした。

セグメント別の金額は次の通りです。

無機化学品セグメント	121百万円
機能化学品・化成品セグメント	336百万円
全社	139百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し4,751百万円増加し、20,842百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに繰延税金資産等の増加によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,451百万円減少し、18,533百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失等による減少が上回ったことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し4,637百万円増加し、23,836百万円となりました。これは、主に東日本大震災に伴い原状回復費用及び固定資産撤去等の損失に備えて見積り計上した災害損失引当金等の増加が短期借入金の減少を上回ったことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し168百万円増加し、4,475百万円となりました。これは、主にその他の固定負債等の増加が長期借入金等の減少を上回ったことによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,505百万円減少し、11,064百万円となりました。これは、主に当期純損失及び支払配当金による利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は39,118百万円と、前連結会計年度に比し817百万円（前年同期比2.1%増）の増加となりました。これは、主にエンジニアリング事業で一般プラント工事の受注が減少したものの、アンモニア系製品、合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の販売数量が増加したことによるものであります。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は3,086百万円と、前連結会計年度に比し1,632百万円（前年同期比112.2%増）の増加となりました。これは、主にアンモニア系製品、合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の販売数量の増加によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は3,005百万円と、前連結会計年度に比し1,773百万円（前年同期比143.9%増）の増加となりました。これは、主にアンモニア系製品、合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の販売数量の増加によるものであります。

④当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は961百万円と、前連結会計年度に比し1,622百万円（前年同期は当期純利益661百万円）の損失増となりました。これは、主に震災による復旧費用を含む災害による損失等として計4,753百万円の特別損失を計上したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2（事業の状況）1（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、タイク2系設備設置工事等であり、その設備投資額は1,302百万円であります。

各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

無機化学品事業

主として合成石英粉工場4系コニカル乾燥機更新工事等であり、その設備投資額は417百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の滅失として、東日本大震災に伴う被災により製造終了を決議したゴム用カーボンブラック製造設備の固定資産滅失損失を災害による損失として423百万円計上しております。

機能化学品・化成品事業

主としてタイク2系設備設置工事等であり、その設備投資額は843百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

エンジニアリング事業

当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては9百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

その他

主として車両の購入等であり、その設備投資額は26百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

全社

当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては7百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

このほか、無機化学品事業における当社黒崎工場の硝安建物、倉庫及び設備について46百万円、その他における当社小名浜工場及び日化新菱㈱の産業廃棄物リサイクル設備他について415百万円、当社小名浜工場及び小名浜蒸溜㈱の蒸留・精製設備他について240百万円の減損損失を計上しております。なお、上記のうち当社小名浜工場及び日化新菱㈱の産業廃棄物リサイクル工場他(415百万円)、当社小名浜工場及び小名浜蒸溜㈱の蒸留・精製設備他(232百万円)については、災害による損失に含めて計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	投資不動産		合計
本社 (東京都中央区)	無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業	本社機能	50	0	48 (0)	15	—	113	49
西日本支店 (大阪府大阪市中央区)	無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業	—	—	—	— (—)	—	—	—	5
小名浜工場 (福島県いわき市) (注)2	無機化学品 事業	アンモニア 系製品 生産設備他	1,444	1,322	6,590 (669)	137	—	9,493	195
	機能化学 品・化成 事業	ホルマリン 生産設備他							
黒崎工場 (福岡県北九州市八幡西 区)	無機化学品 事業	アンモニア 系製品 生産設備他	1,324	1,462	— (—)	352	—	3,138	73
その他 (福島県いわき市) (注)3	全社	投資不動産	—	—	— (—)	—	699 [699]	699	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
 2. 貸与中の土地935百万円(93千㎡)を含んでおり、ジェイカムアグリ㈱に貸与されております。
 3. 上記中[]内は、賃貸中のもので内書で表示しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	無機化学品事業及び機能化学品・ 化成事業	本社機能 (賃借)	58
黒崎工場 (福岡県北九州市八 幡西区)	無機化学品事業	土地他 (賃借)	84

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日化エンジニア リング㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・設 計・建設施 設設備他	200	7	144 (15)	859	1,210	139
		機能化学 品・化成品 事業							
		エンジニア リング事業							
日化運輸㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・車 輛・運搬設 備他	43	72	50 (3)	5	170	190
		機能化学 品・化成品 事業							
		その他							
小名浜蒸溜㈱	本社 (福島県い わき市)	その他	蒸留・精製 設備他	—	—	— (—)	—	—	23
小名浜配湯㈱	本社 (福島県い わき市)	その他	熱供給設備	—	—	— (—)	—	—	8
日化トレーディ ング㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	事務所・事 務機器他	87	3	93 (6)	1	184	37
岩手レジン㈱	本社 (岩手県大船 渡市)	機能化学 品・化成品 事業	接着剤生産 設備	—	—	16 (8)	—	16	—
日化新菱㈱	本社 (福島県い わき市)	その他	産業廃棄物 リサイクル 設備他	—	—	— (—)	—	—	35

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)	—	105,115,800	—	6,593	△214	—

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	37	41	36	2	6,769	6,912	—
所有株式数 (単元)	—	9,127	850	70,149	1,419	3	23,460	105,008	107,800
所有株式数の 割合 (%)	—	8.69	0.81	66.81	1.35	0.00	22.34	100	—

(注) 1. 自己株式 26,873株のうち、26単元は「個人その他」の欄に、873株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学㈱	東京都港区芝4丁目14-1	55,450	52.75
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,750	12.13
㈱みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟	3,700	3.52
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,254	1.19
日新建物㈱	東京都品川区上大崎3丁目2-1	969	0.92
日本マスタートラスト信託 銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	873	0.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	670	0.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱ (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	302	0.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱ (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	266	0.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱ (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	265	0.25
計	—	76,499	72.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	873千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	670千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口1)	302千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口6)	266千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口3)	265千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,982,000	104,982	—
単元未満株式	普通株式 107,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,982	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の個数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市小名浜字高山34番地	26,000	—	26,000	0.02
計	—	26,000	—	26,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,863	332,317
当期間における取得自己株式	100	17,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	26,873	—	26,973	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款には「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年3月期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえつつ、平成23年3月期通期連結純損益が、東日本大震災に伴う復旧費用の特別損失計上等により、赤字となりましたことから、1株当たりの配当金を2円（期末、普通配当）とすることといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	210	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	330	290	233	234	229
最低（円）	188	137	92	136	108

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	186	207	208	229	228	222
最低（円）	151	179	186	193	200	108

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中村 英輔	昭和27年2月8日	昭和50年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成15年6月 同社技術・生産センター四日市事業所事務部長 平成17年7月 三菱化学エムケーブイ株式会社社理事企画管理部長 平成18年6月 同社取締役企画管理部長 平成20年4月 当社理事常務取締役付（総務経理部・人事部・監査室・業務室担当） 平成20年6月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役人事部長（総務経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役総務人事部長（経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年4月 当社常務取締役（総務人事部・経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	平成23年6月から1年	17
常務取締役	小名浜工場長	藤倉 剛	昭和29年1月7日	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社小名浜工場製造1部長 平成13年6月 日化新菱株式会社出向 平成16年6月 当社理事日化新菱株式会社出向 平成17年6月 当社理事小名浜工場管理部長 平成19年4月 当社理事小名浜工場副工場長（小名浜工場基盤整備プロジェクト担当） 平成19年6月 当社取締役小名浜工場副工場長（小名浜工場基盤整備プロジェクト担当） 平成20年4月 当社取締役小名浜工場長 平成22年6月 当社常務取締役小名浜工場長（黒崎工場、技術・生産担当） 平成23年6月 当社常務取締役小名浜工場長（現任）	平成23年6月から1年	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長特命	取溜 博之	昭和29年12月24日	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究所主席研究員 平成14年7月 当社技術開発センター長 平成17年6月 当社理事技術開発センター長 平成18年4月 当社理事機能化学品事業部長 兼E L薬品グループグループ マネジャー 平成18年10月 当社理事機能化学品事業部長 平成19年6月 当社取締役機能化学品事業部 長 平成22年1月 当社取締役機能化学品事業部 長 (技術開発センター担当) 平成22年6月 当社常務取締役 (みらいプロ ジェクト、技術開発センタ ー、営業担当) 平成23年6月 当社常務取締役 (社長特命) (現任)	平成23年 6月から 1年	11
取締役	総務人事 部、経理 部、監査 室、業務 室、黒崎工 場担当	田村 賢三	昭和28年12月21日	昭和51年4月 三菱化成工業株式会社 (現三 菱化学株式会社) 入社 平成7年2月 同社水島事業所事務部総務グ ループマネジャー 平成10年6月 MCC P T A I N D I A C O R P . P V T . L T D 平成13年3月 三菱化学株式会社筑波事業所 管理センター長兼つくば菱化 サービス株式会社取締役社長 平成15年6月 同社鹿島事業所事務部長兼鹿 島エムシーエス株式会社取締 役社長 平成18年5月 社団法人日本化学工業協会常 務理事総務部長 平成20年10月 三菱化学メディア株式会社ア ドミ本部長 平成23年4月 当社理事社長付 (総務人事 部・経理部・監査室・業務室 担当) 平成23年6月 当社取締役 (総務人事部・経 理部・監査室・業務室・黒崎 工場担当) (現任)	平成23年 6月から 1年	10
取締役	機能化学品 事業部長	坂本 昭二	昭和29年6月6日	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究所主任研究員 平成14年4月 当社機能化学品第1事業部部 長 平成15年6月 当社機能化学品第1事業部副 事業部長 平成18年4月 当社機能化学品事業部機能材 グループグループマネジャー 平成19年6月 当社理事機能化学品事業部機 能材グループグループマネジ ャー 平成22年6月 当社取締役機能化学品事業部 長 (現任)	平成23年 6月から 1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村田 光司	昭和31年2月27日	昭和54年10月 国家公務員試験上級甲種合格 昭和55年4月 通商産業省入省（生活産業局 総務課） 昭和61年4月 大蔵省理財局地方資金課課長 補佐 昭和63年6月 特許庁総務部総務課課長補佐 平成3年6月 中小企業庁長官官房総務課課 長補佐 平成4年5月 産業政策局商政課課長補佐 （法令審査委員） 平成5年4月 四国通商産業局総務企画部総 務課長 平成8年5月 資源エネルギー庁石油部液化 石油ガス産業室長 平成10年6月 日本貿易振興会企画部企画課 長 平成12年6月 資源エネルギー庁石油部石油 精製備蓄課長 平成14年7月 特許庁総務部秘書課長 平成15年7月 石油公団ワシントン事務所長 平成18年9月 特許庁総務部長（指定職） 平成19年7月 経済産業省退官 平成19年8月 中小企業基盤整備機構理事 （企画担当） 平成20年7月 中小企業基盤整備機構理事 （総務担当） 平成21年7月 中小企業基盤整備機構理事退 任 平成21年8月 三菱化学株式会社経営企画室 長付 平成22年4月 同社機能化学本部機能化学企 画室長 平成22年6月 同社理事機能化学本部機能化 学企画室長（現任） 当社取締役兼任（現任）	平成23年 6月から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		門屋 利男	昭和23年10月21日	昭和46年7月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成11年4月 同社戦略スタッフ部門 平成12年6月 王子油化合成紙株式会社（現株式会社ユポ・コーポレーション）管理部 平成12年10月 同社管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	平成20年 6月から 4年	18
監査役		佐藤 寛樹	昭和28年2月2日	昭和53年4月 三菱油化株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成元年4月 同社四日市総合研究所高分子開発研究所材料開発グループ副主任研究員 平成14年11月 日本ポリケム株式会社企画部長 平成15年10月 日本ポリプロ株式会社企画管理部長兼日本ポリケム株式会社企画部長 平成16年7月 テクノポリマー株式会社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成18年4月 三菱化学株式会社石化基盤本部石化基盤室長 平成18年6月 同社理事石化基盤本部石化基盤室長 平成18年9月 鹿島北共同発電株式会社取締役副社長兼三菱化学株式会社理事石化基盤本部石化基盤室長 平成19年6月 三菱化学株式会社執行役員石化基盤本部長兼鹿島北共同発電株式会社取締役副社長 平成23年3月 三菱化学株式会社執行役員石化基盤本部長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 同社監査役（現任） 平成23年6月 当社監査役兼任（現任）	平成23年 6月から 4年	-
監査役		美村 貞直	昭和20年12月18日	昭和43年4月 美村法律事務所事務員として入所 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年5月 弁護士登録 美村法律事務所に弁護士として再入所 平成12年1月 同事務所所長（現任） 平成22年6月 当社監査役兼任（現任）	平成22年 6月から 4年	2
計						96

(注) 監査役門屋利男、佐藤寛樹及び美村貞直の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題と位置付けており、経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行を迅速かつ確に実施するとともに、コンプライアンスの一層の徹底を図ってまいります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を月一回以上、経営会議を隔週で、それぞれ定例的に開催し、意思決定の迅速化と業務執行の迅速化を推進しております。また、必要に応じ臨時の取締役会や経営会議を適時に開催する等、意思決定の機動化も図っております。

監査役会は社外監査役3名で構成され、月一回の頻度で開催されています。監査役3名のうち常勤の監査役1名は取締役会、経営会議をはじめとした社内の意思決定会議に必ず出席し、監査役の見地から意見や助言を述べるとともに、取締役の業務執行をチェックしております。

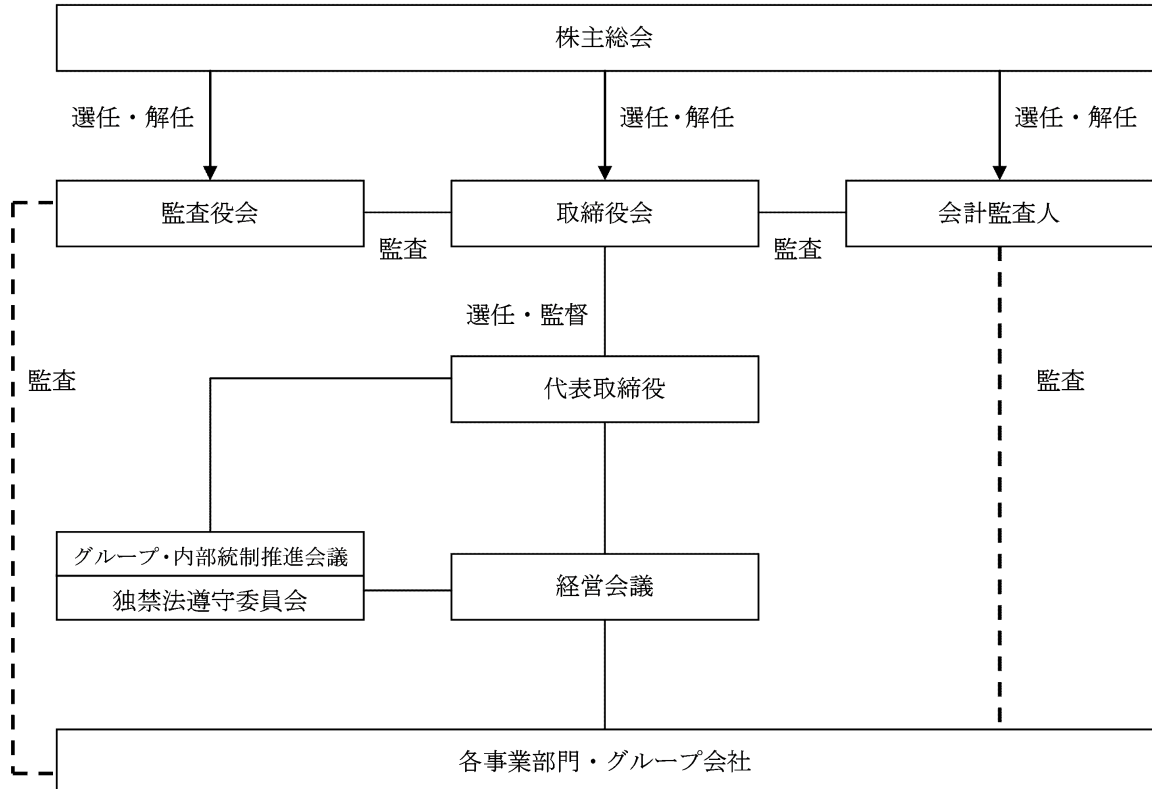
一方、業務執行に係る重要案件については、会議での承認とは別に稟議書を作成し、証跡を残すことを社内ルール化しております。この稟議書は担当取締役の決裁を得た後、全て常勤監査役に回覧され、そのチェックを受けております。

こうした現行のガバナンス体制において、経営を監視する機能は十分に組み込まれ有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループレビュー会議においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

さらに、平成19年1月1日に「日本化成グループ・内部統制推進会議規則」、同年4月27日に「日本化成グループ経営規程」を新たに定め、グループ内の内部統制の強化・徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



ロ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成20年4月25日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について一部改訂を行い、次のとおり決議いたしました。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社の属する三菱ケミカルホールディングス（以下「MCHC」という。）グループのグループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）においてコンプライアンスの基本概念として共有する。
- ②その上で、「日本化成グループ企業倫理憲章」及び「日本化成グループコンプライアンス行動規範」を、当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
- ③取締役は、「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、「監査役監査基準」等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。
- ④財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- ⑤「日本化成グループコンプライアンス推進規程」その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括役員、コンプライアンス推進委員会等を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録については、文書取扱規則その他の関連規則を整備し、これに基づいて保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社取締役社長を当社グループ全体のリスク管理統括責任者とした当社グループのリスク管理基本規程その他の関連規則を定め、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等の具体的な経営目標を定め、進捗状況を定期的に確認し、その達成を図る。
- ②取締役会、経営会議等の各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

(5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①コンプライアンス、リスク管理をはじめとするMCHCのグループ内部統制方針等を、当社グループにおいて共有する。
- ②グループ機関設計方針、内部統制方針、その他グループ経営上の重要事項に関する報告・承認に関する規則を定め、当社グループにおける業務の効率性及び健全性を確保する。
- ③当社にグループ内部監査を行う監査室を置き、内部監査計画に基づき実施する当社各部門及び当社グループ各社に対する業務監査を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役及び使用人は、「監査役監査基準」等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
- ②その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と監査室及び会計監査人との連携、情報交換等を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスの推進及びリスク管理体制に係る主な整備状況につきましては、次のとおりです。

- 平成17年3月1日 日本化成グループ・企業倫理憲章制定
- 日本化成グループ・コンプライアンス行動規範制定
- 日本化成グループ・コンプライアンス推進規程制定
- 4月1日 個人情報取扱規則制定
- 日本化成グループ・情報システムセキュリティポリシー制定
- 11月1日 日本化成コンプライアンス・ホットライン運用規則制定
- 平成19年1月1日 日本化成グループ・リスク管理規程制定
- 日本化成グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会規則制定
- 日本化成グループ・内部統制推進会議規則制定
- 4月27日 日本化成グループ経営規定制定

平成20年9月25日 日本化成グループの財務報告に係る内部統制運営規則制定

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会を整備し、さらに社内の説明会等により、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図っております。

会計面においては、会計監査人の監査を受けることにより、第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針及び監査計画に基づき、会計監査及び業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査役3名のうち、門屋利男氏は三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 等において、長年に渡り経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」(提出日現在2名)を設置いたしました。監査室は、内部統制部門と協力して内部監査を実施するとともに、内部統制の状況等について監査役及び会計監査人に対し随時報告を行っており、監査役及び会計監査人からも必要に応じて監査室・内部統制部門に対し説明を求めることにより、業務の適正性の確保のために情報を共有し、相互連携を図っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	百井 俊次	新日本有限責任監査法人
	米山 昌良	
	藤原 選	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補等3名、その他2名

④ 社外監査役

本有価証券報告書提出日現在、当社の監査役3名全員が社外監査役であります。

このうち、佐藤寛樹氏は三菱化学㈱の監査役を兼務しております。

現任の社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、以下のとおりです。

- ・ 経理業務を通して得た豊富な経験を基に、公正な監査を実施する
- ・ 研究部門及び技術部門での豊富な業務経験を通して得た知見等を基に、公正な監査を実施する
- ・ 弁護士として、その専門的知見を基に、公正な監査を実施する

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接又は間接的に内部監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高め、そのうえで監査役監査を実施しております。

また、内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、加えて、常勤社外監査役が内部統制の状況等について随時報告を受けることにより、業務の適正性の確保を図っております。

なお、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携については、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載の内容もご参照ください。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	72	59	13	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外役員 (監査役)	35	32	3	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与

対象となる役員の数	使用人給与のうち重要なものの総額	内容
3名	16百万円	使用人給与相当額

ハ. 役員報酬等の決定方針

方針の内容

取締役の報酬等の額は、取締役報酬に関する規程等に基づき決定することとしております。

決定の方法

取締役の報酬は、定時同額給及び業績連動給により構成されております。

(定時同額給)

定時同額給の基準額は、各会計年度における会社業績及び各人の経営貢献度合いに応じ、基準額に加算または基準額から減額することができます。なお、加算または減額の限度は、各人の基準額の概ね20%としております。

(業績連動給)

業績連動給の支給総額は、各会計年度における連結経常利益額に0.7%を乗じた額とし、総額3,000万円を限度としておりますが、連結経常利益が18億円に満たない場合は支給しないこととしております。

⑥株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	39銘柄
貸借対照表計上額の合計額	502百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本カーリット(株)	100,000	44	取引関係の維持・発展等
総合警備保障(株)	30,000	32	同上
東邦銀行(株)	95,347	28	同上
(株)ニイタカ	22,650	21	同上
明和産業(株)	44,000	8	同上
石原産業(株)	100,000	7	同上
永大産業(株)	12,000	3	同上
東京応化工業(株)	1,452	2	同上
昭和電工(株)	10,395	2	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,250	2	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本カーリット(株)	100,000	45	取引関係の維持・発展等
総合警備保障(株)	30,000	27	同上
東邦銀行(株)	95,347	21	同上
(株)ニイタカ	22,650	20	同上
明和産業(株)	44,000	11	同上
石原産業(株)	100,000	10	同上
永大産業(株)	12,000	5	同上
東京応化工業(株)	1,452	2	同上
昭和電工(株)	10,395	2	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,250	2	同上
日本デコラックス(株)	3,000	2	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	870	0.3	同上
堺化学工業(株)	800	0.3	同上

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、平成22年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、同法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	48,600,000	450,000	45,500,000	6,813,334
連結子会社	—	—	—	—
計	48,600,000	450,000	45,500,000	6,813,334

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（I F R S）に係わる助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（I F R S）に係わる助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340	3,468
受取手形及び売掛金	10,412	10,171
商品及び製品	2,015	2,059
仕掛品	311	1,160
原材料及び貯蔵品	1,411	1,470
繰延税金資産	242	1,449
その他	369	1,075
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	16,091	20,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 4,010	※1, ※3 3,148
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 4,110	※1, ※3, ※4 2,866
土地	※3 6,941	※3 6,941
建設仮勘定	467	1,192
その他（純額）	※1, ※3 229	※1, ※3 177
有形固定資産合計	15,757	14,324
無形固定資産		
その他	92	63
無形固定資産合計	92	63
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,740	※2 1,657
繰延税金資産	1,412	1,568
その他	※1, ※3 1,035	※1, ※3 945
貸倒引当金	△52	△24
投資その他の資産合計	4,135	4,146
固定資産合計	19,984	18,533
資産合計	36,075	39,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,071	6,635
短期借入金	※3 11,997	※3 10,957
未払法人税等	305	728
賞与引当金	344	356
災害損失引当金	—	2,759
その他	1,482	2,401
流動負債合計	19,199	23,836
固定負債		
長期借入金	※3 1,227	※3 1,020
退職給付引当金	2,882	2,989
役員退職慰労引当金	102	95
事業整理損失引当金	—	61
その他	※3 96	※3 310
固定負債合計	4,307	4,475
負債合計	23,506	28,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,922	4,751
自己株式	△5	△5
株主資本合計	12,510	11,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△5
その他の包括利益累計額合計	△0	△5
少数株主持分	59	△270
純資産合計	12,569	11,064
負債純資産合計	36,075	39,375

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,301	39,118
売上原価	※1 30,778	※1 30,139
売上総利益	7,523	8,979
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,407	※2 2,504
一般管理費	※3, ※4 3,662	※3, ※4 3,389
販売費及び一般管理費合計	6,069	5,893
営業利益	1,454	3,086
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	204	138
受取賃貸料	59	59
その他	108	85
営業外収益合計	372	284
営業外費用		
支払利息	163	127
持分法による投資損失	19	57
減価償却費	318	75
その他	94	106
営業外費用合計	594	365
経常利益	1,232	3,005
特別損失		
災害による損失	—	※5, ※8 4,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
固定資産処分損	※7 28	※7 103
減損損失	※5 70	※5 53
事業整理損失引当金繰入額	—	※9 31
ゴルフ会員権評価損	—	15
投資有価証券評価損	—	5
固定資産臨時償却費	※6 54	—
特別損失合計	152	4,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,080	△1,748
法人税、住民税及び事業税	396	906
法人税等調整額	15	△1,365
法人税等合計	411	△459
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	669	△1,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△328
当期純利益又は当期純損失(△)	661	△961

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △5
包括利益	—	※1 △1,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△966
少数株主に係る包括利益	—	△328

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
前期末残高	5,471	5,922
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	661	△961
当期変動額合計	451	△1,171
当期末残高	5,922	4,751
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	12,059	12,510
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	661	△961
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	451	△1,171
当期末残高	12,510	11,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△5
当期変動額合計	28	△5
当期末残高	△0	△5
少数株主持分		
前期末残高	51	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△329
当期変動額合計	8	△329
当期末残高	59	△270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,082	12,569
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	661	△961
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△334
当期変動額合計	487	△1,505
当期末残高	12,569	11,064

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,080	△1,748
減価償却費	2,420	1,865
減損損失	70	53
固定資産処分損益(△は益)	—	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	159
ゴルフ会員権評価損	—	15
災害損失	—	1,597
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,759
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△7
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	4
受取利息及び受取配当金	△205	△140
支払利息	163	127
持分法による投資損益(△は益)	19	57
固定資産除却損	24	9
売上債権の増減額(△は増加)	△743	241
たな卸資産の増減額(△は増加)	659	△952
その他の流動資産の増減額(△は増加)	197	△84
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,082	1,564
その他の流動負債の増減額(△は減少)	127	850
その他	0	7
小計	2,796	6,659
利息及び配当金の受取額	214	149
利息の支払額	△160	△126
災害損失の支払額	—	△467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	317	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,167	5,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,445	△1,506
有形固定資産の売却による収入	21	3
無形固定資産の取得による支出	△43	△10
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
短期貸付けによる支出	△2	△600
短期貸付金の回収による収入	1	0
長期前払費用の取得による支出	△7	△8
その他	5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△2,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,630	△1,040
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△707	△207
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△209	△211
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△1,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	2,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,095	1,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,340	※1 3,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株) 持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当なし 小名浜パワー事業化調査(株)は、平成22年12月2日付で清算が終了したことにより、連結範囲の判定から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少、税金等調整前当期純損失は172百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当連結会計年度末残高725百万円)は、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に表示しておます。</p> <p>これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」、「土地」に含まれる当該資産はそれぞれ644百万円、97百万円であり、無形固定資産の「その他」に含まれる当該資産は11百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は15百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は58百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は24百万円であります。</p> <p>4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産処分損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産処分損益(△は益)」は28百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	減価償却累計額	※1	減価償却累計額
	有形固定資産 25,118百万円		有形固定資産 21,220百万円
	投資その他の資産(その他) 303百万円		投資その他の資産(その他) 329百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。
	投資有価証券(株式) 1,160百万円		投資有価証券(株式) 1,086百万円
※3	担保資産及び担保付債務	※3	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。		担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。
	(担保資産)		(担保資産)
	建物及び構築物 1,718百万円 (1,718百万円)		建物及び構築物 1,272百万円 (1,272百万円)
	機械装置及び運搬具 1,968 (1,968)		機械装置及び運搬具 1,474 (1,474)
	土地 3,289 (3,289)		土地 3,289 (3,289)
	その他の有形固定資産 128 (128)		その他の有形固定資産 102 (102)
	投資その他の資産(その他) 371 (—)		投資その他の資産(その他) 357 (—)
	計 7,474 (7,103百万円)		計 6,494 (6,137百万円)
	(担保付債務)		(担保付債務)
	短期借入金 2,170百万円 (2,141百万円)		短期借入金 2,170百万円 (2,141百万円)
	長期借入金 243 (—)		長期借入金 214 (—)
	固定負債その他 46 (—)		固定負債その他 46 (—)
	計 2,459 (2,141百万円)		計 2,430 (2,141百万円)
	上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。
※4	圧縮記帳	※4	圧縮記帳
	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で178百万円であります。		有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で178百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">179百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">32百万円</div>																																	
※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,053百万円	※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,272百万円																																	
※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 1,041百万円 賞与引当金繰入額 145 役員退職慰労引当金繰入額 24 退職給付費用 152 研究開発費 646	※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 987百万円 賞与引当金繰入額 152 役員退職慰労引当金繰入額 26 退職給付費用 146 研究開発費 596																																	
※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、646百万円であります。	※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、596百万円であります。																																	
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>シートハウス設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ワックス製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化運輸㈱ (福島県いわき市)</td> <td>マイカ解袋設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>岩手レジン㈱ (岩手県大船渡市)</td> <td>接着剤製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>構築物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定	小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産その他(工具器具備品)	日化運輸㈱ (福島県いわき市)	マイカ解袋設備	建物	岩手レジン㈱ (岩手県大船渡市)	接着剤製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	構築物	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安建物、倉庫及び設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 日化新菱㈱ (福島県いわき市)</td> <td>産業廃棄物リサイクル設備他</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、 その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 小名浜蒸溜㈱ (福島県いわき市)</td> <td>蒸留・精製設備他</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産(工具器具備品)、 建設仮勘定、 その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安建物、倉庫及び設備	建物及び構築物、 機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)	小名浜工場 日化新菱㈱ (福島県いわき市)	産業廃棄物リサイクル設備他	建物及び構築物、 機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、 その他の無形固定資産(ソフトウェア)	小名浜工場 小名浜蒸溜㈱ (福島県いわき市)	蒸留・精製設備他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産(工具器具備品)、 建設仮勘定、 その他の無形固定資産(ソフトウェア)
場所	用途	種類																																
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置																																
小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定																																
小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産その他(工具器具備品)																																
日化運輸㈱ (福島県いわき市)	マイカ解袋設備	建物																																
岩手レジン㈱ (岩手県大船渡市)	接着剤製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産その他(工具器具備品)																																
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	構築物																																
場所	用途	種類																																
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安建物、倉庫及び設備	建物及び構築物、 機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)																																
小名浜工場 日化新菱㈱ (福島県いわき市)	産業廃棄物リサイクル設備他	建物及び構築物、 機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、 その他の無形固定資産(ソフトウェア)																																
小名浜工場 小名浜蒸溜㈱ (福島県いわき市)	蒸留・精製設備他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産(工具器具備品)、 建設仮勘定、 その他の無形固定資産(ソフトウェア)																																
資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。	資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。																																	
当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上いたしました。	当社黒崎工場の硝安建物、倉庫及び設備につきましては、平成21年3月の硝安製造設備の休止を受け、異なる用途への転用を行ってまいりましたが、将来の用途が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上いたしました。																																	
また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていな遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。	当社小名浜工場及び日化新菱㈱の産業廃棄物リサイクル設備他につきましては、東日本大震災による設備の被災に加え、震災の影響に伴う国内市場の低迷により今後も経常的に損失が予想されることから、事業撤退の意思決定を行い、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(415百万円)に計上いたしました。																																	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>同じく、当社小名浜工場のワックス製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化運輸㈱のマイカ解袋設備及び岩手レジン㈱の接着剤製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失(25百万円)、(5百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、小名浜配湯㈱はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物36百万円、機械装置及び運搬具22百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、建設仮勘定12百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p> <p>※6 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置	34	計	54	撤去費用	28百万円	—————		<p>当社小名浜工場及び小名浜蒸溜㈱の蒸留・精製設備他につきましては、東日本大震災による設備の被災に加え、被災により製造終了を決議した当社ゴム用カーボンブラック製造設備から供給を受けていた安価な蒸気の使用が困難となり、燃料費等の製造費用増加が見込まれること、震災の影響に伴う国内市場の低迷により設備の稼働率が著しく低下し、経常的に損失が予想されることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(240百万円)に計上いたしました。</p> <p>これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具335百万円、その他の有形固定資産(工具器具備品)6百万円、建設仮勘定0百万円、その他の無形固定資産(ソフトウェア)5百万円あります。</p> <p>なお、上記特別損失のうち、当社小名浜工場及び日化新菱㈱の産業廃棄物リサイクル設備他(415百万円)、並びに、当社小名浜工場及び小名浜蒸溜㈱の蒸留・精製設備他(232百万円)につきましては、災害による損失に含めて計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>※8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387</td> </tr> </table> <p>※9 事業整理損失引当金繰入額の内容は、事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるための見積額31百万円あります。</p>	撤去費用	103百万円	原状回復費用	1,316百万円	固定資産撤去費用	1,225	災害による固定資産減損損失	648	固定資産滅失損失	442	棚卸資産滅失損失	258	操業停止期間中の固定費	184	その他	314	計	4,387
建物及び構築物	20百万円																												
機械装置	34																												
計	54																												
撤去費用	28百万円																												
—————																													
撤去費用	103百万円																												
原状回復費用	1,316百万円																												
固定資産撤去費用	1,225																												
災害による固定資産減損損失	648																												
固定資産滅失損失	442																												
棚卸資産滅失損失	258																												
操業停止期間中の固定費	184																												
その他	314																												
計	4,387																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	689	百万円
少数株主に係る包括利益	8	
計	697	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	28	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	
計	28	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	23,094	1,916	—	25,010
合計	23,094	1,916	—	25,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	25,010	1,863	—	26,873
合計	25,010	1,863	—	26,873

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,340百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,340百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,468百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,468百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	360	255	105	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	18	12	合計	390	273	117	1年内	64百万円	1年超	53	合計	117	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78	1年内	52百万円	1年超	562	合計	614	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	145	111	34	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	23	7	合計	175	134	41	1年内	26百万円	1年超	15	合計	41	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63	1年内	52百万円	1年超	510	合計	562
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	360	255	105																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	18	12																																																														
合計	390	273	117																																																														
1年内	64百万円																																																																
1年超	53																																																																
合計	117																																																																
支払リース料	78百万円																																																																
減価償却費相当額	78																																																																
1年内	52百万円																																																																
1年超	562																																																																
合計	614																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	145	111	34																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	23	7																																																														
合計	175	134	41																																																														
1年内	26百万円																																																																
1年超	15																																																																
合計	41																																																																
支払リース料	63百万円																																																																
減価償却費相当額	63																																																																
1年内	52百万円																																																																
1年超	510																																																																
合計	562																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産（その他）	921	304	617	合計	921	304	617	1年内	66百万円	1年超	544	合計	610	受取リース料	66百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	461	合計	530	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産（その他）	921	330	591	合計	921	330	591	1年内	66百万円	1年超	479	合計	545	受取リース料	66百万円	減価償却費	26	1年内	70百万円	1年超	405	合計	475
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資その他の資産（その他）	921	304	617																																																						
合計	921	304	617																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	544																																																								
合計	610																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	27																																																								
1年内	69百万円																																																								
1年超	461																																																								
合計	530																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資その他の資産（その他）	921	330	591																																																						
合計	921	330	591																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	479																																																								
合計	545																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	26																																																								
1年内	70百万円																																																								
1年超	405																																																								
合計	475																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,340	1,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,412	10,412	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	197	197	—
資産計	11,949	11,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,071	5,071	—
(2) 短期借入金	11,997	12,012	15
(3) 未払法人税等	305	305	—
(4) 長期借入金	1,227	1,191	△36
負債計	18,600	18,579	△21
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,543

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,337
受取手形及び売掛金	10,412
合計	11,749

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
短期借入金	11,997	—	—
長期借入金	—	828	399
合計	11,997	828	399

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,468	3,468	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,171	10,171	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	189	189	—
資産計	13,828	13,828	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,635	6,635	—
(2) 短期借入金	10,957	10,969	12
(3) 未払法人税等	728	728	—
(4) 長期借入金	1,020	995	△25
負債計	19,340	19,327	△13
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,468

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,465
受取手形及び売掛金	10,171
合計	13,636

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
短期借入金	10,957	—	—
長期借入金	—	828	192
合計	10,957	828	192

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108	69	39
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	108	69	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	89	118	△29
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	89	118	△29
合計		197	187	10

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	122	76	46
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	122	76	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	67	107	△40
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	67	107	△40
合計		189	183	6

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1	0	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1	0	—

6. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,549百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務		3,549百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		363百万円		③ 未認識数理計算上の差異		304百万円		④ 退職給付引当金		2,882百万円		計		3,549百万円		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,521百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務		3,521百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		290百万円		③ 未認識数理計算上の差異		242百万円		④ 退職給付引当金		2,989百万円		計		3,521百万円	
① 退職給付債務		3,549百万円																																															
(内訳)																																																	
② 会計基準変更時差異の未処理額		363百万円																																															
③ 未認識数理計算上の差異		304百万円																																															
④ 退職給付引当金		2,882百万円																																															
計		3,549百万円																																															
① 退職給付債務		3,521百万円																																															
(内訳)																																																	
② 会計基準変更時差異の未処理額		290百万円																																															
③ 未認識数理計算上の差異		242百万円																																															
④ 退職給付引当金		2,989百万円																																															
計		3,521百万円																																															
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">183百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用		183百万円		② 利息費用		48百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		48百万円		⑤ 退職給付費用		352百万円		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">190百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 勤務費用		190百万円		② 利息費用		47百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		46百万円		⑤ 退職給付費用		356百万円									
① 勤務費用		183百万円																																															
② 利息費用		48百万円																																															
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		48百万円																																															
⑤ 退職給付費用		352百万円																																															
① 勤務費用		190百万円																																															
② 利息費用		47百万円																																															
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		46百万円																																															
⑤ 退職給付費用		356百万円																																															
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>1.7%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">15年</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率	1.7%			③ 数理計算上の差異の処理年数	13年			④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年			<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>1.6%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">15年</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率	1.6%			③ 数理計算上の差異の処理年数	13年			④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	1.7%																																																
③ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	1.6%																																																
③ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,654</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,156百万円	未実現有形固定資産利益	151	賞与引当金	139	減損損失	79	投資有価証券評価損	44	未払費用	41	その他	183	繰延税金資産小計	1,793	評価性引当額	△129	繰延税金資産合計	1,664	その他有価証券評価差額金	△10	繰延税金負債合計	△10	繰延税金資産の純額	1,654	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,017</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,205百万円	災害損失引当金	984	減損損失	362	貸倒引当金	159	賞与引当金	144	未実現有形固定資産利益	124	資産除去債務	89	投資有価証券評価損	80	未払事業税	71	繰越欠損金	50	未払費用	33	その他	222	繰延税金資産小計	3,523	評価性引当額	△490	繰延税金資産合計	3,033	その他有価証券評価差額金	△12	有形固定資産	△4	繰延税金負債合計	△16	繰延税金資産の純額	3,017
退職給付引当金	1,156百万円																																																																
未実現有形固定資産利益	151																																																																
賞与引当金	139																																																																
減損損失	79																																																																
投資有価証券評価損	44																																																																
未払費用	41																																																																
その他	183																																																																
繰延税金資産小計	1,793																																																																
評価性引当額	△129																																																																
繰延税金資産合計	1,664																																																																
その他有価証券評価差額金	△10																																																																
繰延税金負債合計	△10																																																																
繰延税金資産の純額	1,654																																																																
退職給付引当金	1,205百万円																																																																
災害損失引当金	984																																																																
減損損失	362																																																																
貸倒引当金	159																																																																
賞与引当金	144																																																																
未実現有形固定資産利益	124																																																																
資産除去債務	89																																																																
投資有価証券評価損	80																																																																
未払事業税	71																																																																
繰越欠損金	50																																																																
未払費用	33																																																																
その他	222																																																																
繰延税金資産小計	3,523																																																																
評価性引当額	△490																																																																
繰延税金資産合計	3,033																																																																
その他有価証券評価差額金	△12																																																																
有形固定資産	△4																																																																
繰延税金負債合計	△16																																																																
繰延税金資産の純額	3,017																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	評価性引当額	1.5	住民税均等割	1.6	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため、記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																																
評価性引当額	1.5																																																																
住民税均等割	1.6																																																																
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.7																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,671	△28	1,643	2,230

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は全て減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,643	△13	1,630	2,347

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,472	13,891	5,002	2,936	38,301	—	38,301
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	59	47	38	164	(164)	—
計	16,492	13,950	5,049	2,974	38,465	(164)	38,301
営業費用	16,540	12,710	4,763	2,883	36,896	(49)	36,847
営業利益又は営業損失(△)	△48	1,240	286	91	1,569	(115)	1,454
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,597	13,875	2,133	1,355	33,960	2,115	36,075
減価償却費	1,537	709	30	108	2,384	36	2,420
減損損失	12	31	—	27	70	—	70
資本的支出	802	106	12	46	966	3	969

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、115百万円であり、その主なものは、次世代新規事業の研究開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,234百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が12百万円、機能化学品・化成品事業が31百万円、その他事業が27百万円発生しております。

7. 全社資産の範囲の変更

表示方法の変更(連結貸借対照表)に記載のとおり「建物及び構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産を当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に表示を変更しております。この結果、従来「無機化学品事業」及び「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりました賃貸不動産(725百万円)を、全社資産に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して「無機化学品事業」で448百万円及び「機能化学品・化成品事業」で277百万円それぞれ資産が少なく計上されております。

この全社資産の範囲の変更は、投資不動産が各セグメントの営業活動に直接帰属する資産ではないため、各セグメントへの配賦を行わず全社資産として「消去又は全社」に含める方が、より各セグメントに係る資産を適切に表すと判断したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,391	13,870	5,002	35,263	2,800	38,063	238	38,301
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	40	97	137	245	382	△382	-
計	16,391	13,910	5,099	35,400	3,045	38,445	△144	38,301
セグメント利益 又は損失(△)	△163	1,024	286	1,147	137	1,284	170	1,454
セグメント資産	16,194	13,207	2,144	31,545	1,618	33,163	2,912	36,075
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,535	656	30	2,221	163	2,384	36	2,420
減損損失	8	23	-	31	27	58	12	70
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	796	89	12	897	69	966	3	969

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	18,671	14,134	3,601	36,406	2,491	38,897	221	39,118
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	36	94	130	275	405	△405	-
計	18,671	14,170	3,695	36,536	2,766	39,302	△184	39,118
セグメント利益 又は損失(△)	1,542	1,423	82	3,047	△18	3,029	57	3,086
セグメント資産	17,126	14,663	3,493	35,282	1,246	36,528	2,847	39,375
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,139	533	22	1,694	138	1,832	33	1,865
減損損失(注)5	46	-	-	46	655	701	-	701
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	417	843	9	1,269	26	1,295	7	1,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおりません。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
電気及び蒸気の販売による利益	19	14
その他の調整額※1	176	199
全社費用※2	△25	△156
合計	170	57

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社資産※	3,140	2,993
その他の調整額	38	69
セグメント間取引消去	△266	△215
合計	2,912	2,847

※全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金（投資有価証券）、未利用地、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 減損損失の調整額

減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 当連結会計年度の減損損失のうち、その他事業に含まれている648百万円は、連結財務諸表上、災害による損失に含めて計上しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
三菱化学株式会社	5,810	無機化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任	無機化学品等の販売	7,146	受取手形及び売掛金	2,044
							原料の購入	3,366	支払手形及び買掛金	674
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	原料の購入	2,607	支払手形及び買掛金	630

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等	工場設備の建設等	413	未払金	56
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	1,300	短期借入金	1,300

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任	無機化学品等の販売	5,661	受取手形及び売掛金	1,576
							原料の購入	3,711	支払手形及び買掛金	639
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	化成品・機能化学品等の販売	2,381	受取手形及び売掛金	479
							原料の購入	3,087	支払手形及び買掛金	566

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	機能製品製造・販売	-	製品の販売	無機化学品等の販売	2,242	受取手形及び売掛金	671
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の貸付	600	その他の流動資産	600

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・建設・修繕、土木、保全工事等	工場設備の修繕、保全等	62	その他の流動負債	687

(注)1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 119.04円	1株当たり純資産額 107.85円
1株当たり当期純利益金額 6.29円	1株当たり当期純損失金額 9.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	661	△961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	661	△961
期中平均株式数 (株)	105,091,985	105,089,613

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,790	10,750	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	207	207	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,227	1,020	1.2	平成24年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（預り保証金）	114	111	0.0	—
合計	13,338	12,088	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	207	207	207	207

3. 預り保証金については、返済期限を特に定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,781	10,001	10,332	10,004
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	290	962	1,011	△4,011
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	168	580	589	△2,298
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	1.60	5.52	5.60	△21.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743	1,648
受取手形	75	92
売掛金	※2 7,583	※2 7,545
商品及び製品	1,947	2,041
仕掛品	27	81
原材料及び貯蔵品	1,390	1,453
前払費用	154	165
繰延税金資産	133	1,259
短期貸付金	—	600
未収入金	※2 440	※2 378
その他	132	126
流動資産合計	12,629	15,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,987	3,723
減価償却累計額	※5 △1,925	※5 △1,856
建物（純額）	※1 2,062	※1 1,866
構築物	5,047	4,035
減価償却累計額	※5 △3,559	※5 △2,981
構築物（純額）	※1 1,488	※1 1,053
機械及び装置	※4 18,662	※4 14,777
減価償却累計額	※5 △14,890	※5 △11,827
機械及び装置（純額）	※1 3,772	※1 2,950
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	※5 △22	※5 △23
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	1,175	1,139
減価償却累計額	※5 △982	※5 △988
工具、器具及び備品（純額）	※1 192	※1 151
土地	※1 6,659	※1 6,659
建設仮勘定	462	1,000
有形固定資産合計	14,644	13,687
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	67	49
無形固定資産合計	67	49
投資その他の資産		
投資有価証券	510	502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	465	346
関係会社長期貸付金	172	450
長期前払費用	151	135
繰延税金資産	1,027	1,094
投資不動産	1,028	1,028
減価償却累計額	△303	△329
投資不動産（純額）	※1 725	※1 699
その他	109	86
貸倒引当金	△180	△400
投資その他の資産合計	2,981	2,914
固定資産合計	17,693	16,651
資産合計	30,322	32,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	68	76
買掛金	※2 2,744	※2 3,498
短期借入金	※1, ※2 11,429	※1, ※2 10,130
1年内返済予定の長期借入金	※1 207	※1 207
未払金	※2 654	※2 606
未払費用	※2 778	※2 1,006
未払法人税等	243	708
未払事業所税	29	30
預り金	132	127
賞与引当金	185	191
関係会社事業損失引当金	—	403
災害損失引当金	—	2,129
その他	15	15
流動負債合計	16,490	19,131
固定負債		
長期借入金	※1 1,227	※1 1,020
退職給付引当金	2,333	2,383
役員退職慰労引当金	66	51
関係会社事業損失引当金	—	70
その他	※1 75	※1 89
固定負債合計	3,702	3,615
負債合計	20,193	22,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	94	115
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,447	2,602
利益剰余金合計	3,542	2,718
自己株式	△5	△5
株主資本合計	10,130	9,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△10
評価・換算差額等合計	△1	△10
純資産合計	10,128	9,296
負債純資産合計	30,322	32,043

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 22,734	※1 26,640
商品売上高	※1 3,981	※1 2,908
売上高合計	26,715	29,548
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,280	970
当期製品仕入高	※1 2,989	※1 3,858
当期商品仕入高	※1 3,385	※1 2,558
当期製品製造原価	※1 14,674	※1 15,754
他勘定受入高	※2 △159	※2 26
合計	22,169	23,169
商品及び製品期末たな卸高	970	1,080
売上原価合計	※3 21,198	※3 22,089
売上総利益	5,517	7,459
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 2,276	※4 2,421
一般管理費	※4, ※5 2,399	※4, ※5 2,183
販売費及び一般管理費合計	4,676	4,605
営業利益	840	2,854
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	※1 332	※1 328
為替差益	3	8
受取賃貸料	49	50
雑収入	73	35
営業外収益合計	464	429
営業外費用		
支払利息	149	118
固定資産除却損	32	24
減価償却費	318	74
未利用地管理費	23	23
雑損失	16	42
営業外費用合計	541	282
経常利益	764	3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
災害による損失	—	※6, ※9 3,011
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※11 474
関係会社貸倒引当金繰入額	※7 37	※7 220
関係会社株式評価損	—	※10 109
減損損失	※6 38	※6 45
ゴルフ会員権評価損	—	15
固定資産臨時償却費	※8 54	—
固定資産処分損	—	※12 102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
特別損失合計	129	3,988
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	634	△988
法人税、住民税及び事業税	152	818
法人税等調整額	5	△1,193
法人税等合計	158	△375
当期純利益又は当期純損失 (△)	475	△613

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,054	53.8	9,678	59.8
II 労務費		2,045	13.6	1,994	12.3
III 経費		4,889	32.6	4,510	27.9
(減価償却費)		(1,641)		(1,561)	
(修繕費)		(1,459)		(1,491)	
(その他)		(1,788)		(1,458)	
当期総製造費用		14,989	100.0	16,183	100.0
期首仕掛品たな卸高	※①	1,119		1,004	
合計		16,108		17,188	
期末仕掛品たな卸高	※①	1,004		1,043	
他勘定振替高	※②	429		391	
当期製品製造原価		14,674		15,754	

(注) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算を行っております。

※① 期首・期末仕掛品たな卸高には、半製品が含まれております。

※② 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替高及びたな卸資産評価損であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73	94
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	94	115
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,203	3,447
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	475	△613
当期変動額合計	244	△844
当期末残高	3,447	2,602
利益剰余金合計		
前期末残高	3,276	3,542
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	475	△613
当期変動額合計	265	△823
当期末残高	3,542	2,718
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	9,865	10,130
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	475	△613
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	265	△823
当期末残高	10,130	9,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△8
当期変動額合計	19	△8
当期末残高	△1	△10
純資産合計		
前期末残高	9,843	10,128
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失（△）	475	△613
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△8
当期変動額合計	284	△832
当期末残高	10,128	9,296

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少、税引前当期純損失は10百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「借地権」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当事業年度末残高725百万円)は、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に表示しております。</p> <p>これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度の有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」、「土地」に含まれる当該資産はそれぞれ618百万円、25百万円、96百万円であり、無形固定資産の「借地権」に含まれる当該資産は11百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は18百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前期末残高130百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">803百万円</td> <td style="width: 15%;">(803百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>914</td> <td>(914)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,968</td> <td>(1,968)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>127</td> <td>(127)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>370</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,473</td> <td>(7,103百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>243</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,458</td> <td>(2,141百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	803百万円	(803百万円)		構築物	914	(914)		機械及び装置	1,968	(1,968)		工具、器具及び備品	127	(127)		土地	3,289	(3,289)		投資不動産	370	(-)		計	7,473	(7,103百万円)		短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)		1年内返済予定の長期借入金	28	(-)		長期借入金	243	(-)		固定負債その他	45	(-)		計	2,458	(2,141百万円)		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">689百万円</td> <td style="width: 15%;">(689百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>582</td> <td>(582)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,474</td> <td>(1,474)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102</td> <td>(102)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>356</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,494</td> <td>(6,137百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>214</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,430</td> <td>(2,141百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	689百万円	(689百万円)		構築物	582	(582)		機械及び装置	1,474	(1,474)		工具、器具及び備品	102	(102)		土地	3,289	(3,289)		投資不動産	356	(-)		計	6,494	(6,137百万円)		短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)		1年内返済予定の長期借入金	28	(-)		長期借入金	214	(-)		固定負債その他	45	(-)		計	2,430	(2,141百万円)	
建物	803百万円	(803百万円)																																																																																															
構築物	914	(914)																																																																																															
機械及び装置	1,968	(1,968)																																																																																															
工具、器具及び備品	127	(127)																																																																																															
土地	3,289	(3,289)																																																																																															
投資不動産	370	(-)																																																																																															
計	7,473	(7,103百万円)																																																																																															
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	28	(-)																																																																																															
長期借入金	243	(-)																																																																																															
固定負債その他	45	(-)																																																																																															
計	2,458	(2,141百万円)																																																																																															
建物	689百万円	(689百万円)																																																																																															
構築物	582	(582)																																																																																															
機械及び装置	1,474	(1,474)																																																																																															
工具、器具及び備品	102	(102)																																																																																															
土地	3,289	(3,289)																																																																																															
投資不動産	356	(-)																																																																																															
計	6,494	(6,137百万円)																																																																																															
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	28	(-)																																																																																															
長期借入金	214	(-)																																																																																															
固定負債その他	45	(-)																																																																																															
計	2,430	(2,141百万円)																																																																																															
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">3,329百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>220</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>388</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日化新菱(株)</td> <td style="width: 15%;">470百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td>282百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	3,329百万円		未収入金	244		買掛金	829		短期借入金	500		未払金	220		未払費用	388		日化新菱(株)	470百万円		(うち当社負担割合額)	282百万円)		計	470		<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,726百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>460</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,726百万円		未収入金	203		買掛金	771		短期借入金	500		未払金	347		未払費用	460																																																				
売掛金	3,329百万円																																																																																																
未収入金	244																																																																																																
買掛金	829																																																																																																
短期借入金	500																																																																																																
未払金	220																																																																																																
未払費用	388																																																																																																
日化新菱(株)	470百万円																																																																																																
(うち当社負担割合額)	282百万円)																																																																																																
計	470																																																																																																
売掛金	2,726百万円																																																																																																
未収入金	203																																																																																																
買掛金	771																																																																																																
短期借入金	500																																																																																																
未払金	347																																																																																																
未払費用	460																																																																																																
<p>※4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で97百万円であります。</p>	<p>※4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で97百万円であります。</p>																																																																																																
<p>※5 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※5 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,570百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table>	製品売上高	8,570百万円	商品売上高	2,079	製品仕入高	178	商品仕入高	246	原料仕入高	2,139	受取配当金	129	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,442百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table>	製品売上高	8,442百万円	商品売上高	679	製品仕入高	78	商品仕入高	245	原料仕入高	2,358	受取配当金	196				
製品売上高	8,570百万円																												
商品売上高	2,079																												
製品仕入高	178																												
商品仕入高	246																												
原料仕入高	2,139																												
受取配当金	129																												
製品売上高	8,442百万円																												
商品売上高	679																												
製品仕入高	78																												
商品仕入高	245																												
原料仕入高	2,358																												
受取配当金	196																												
<p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損戻入であります。</p>	<p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p>																												
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">173百万円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p>																												
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	運送費	2,076百万円	給与・賞与	573百万円	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	15	研究開発費	646	退職給付費用	73	減価償却費	200	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	運送費	2,190百万円	給与・賞与	558百万円	賞与引当金繰入額	53	役員退職慰労引当金繰入額	16	研究開発費	596	退職給付費用	73	減価償却費	19
運送費	2,076百万円																												
給与・賞与	573百万円																												
賞与引当金繰入額	50																												
役員退職慰労引当金繰入額	15																												
研究開発費	646																												
退職給付費用	73																												
減価償却費	200																												
運送費	2,190百万円																												
給与・賞与	558百万円																												
賞与引当金繰入額	53																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																												
研究開発費	596																												
退職給付費用	73																												
減価償却費	19																												
<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、646百万円であります。</p>	<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、596百万円であります。</p>																												

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※6 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置
小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定
小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。

また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上いたしました。

同じく、当社小名浜工場のワックス製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置19百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定12百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。

※7 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。

※8 固定資産臨時償却費の内訳

建物	0百万円
構築物	19
機械及び装置	33
計	54

※6 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安建物、倉庫及び設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
小名浜工場 (福島県いわき市)	関係会社への貸与設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社黒崎工場の硝安建物、倉庫及び設備につきましては、平成21年3月の硝安製造設備の休止を受け、異なる用途への転用を行ってまいりましたが、将来の用途が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45百万円）として特別損失に計上いたしました。

また、当社小名浜工場の関係会社への貸与設備につきましては、東日本大震災の影響により貸与先である当該関係会社の収益が悪化し、賃貸収入が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失（107百万円）に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物73百万円、構築物68百万円、機械及び装置11百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、上記特別損失のうち、当社小名浜工場の関係会社への貸与設備（107百万円）につきましては、災害による損失に含めて計上しております。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

※7 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
—————	<p>※9 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産減失損失</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失損失</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>災害による固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011</td> </tr> </table> <p>※10 関係会社株式評価損は、関係会社の財務状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下したことから、減損処理による関係会社株式評価損を計上したものであります。</p> <p>※11 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、業績不振の関係会社に対する今後の事業支援等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上したものであります。</p> <p>※12 固定資産処分損は、主に設備の撤去費用であります。</p>	原状回復費用	1,121百万円	固定資産撤去費用	1,007	固定資産減失損失	431	棚卸資産減失損失	210	操業停止期間中の固定費	108	災害による固定資産減損損失	107	その他	23	計	3,011
原状回復費用	1,121百万円																
固定資産撤去費用	1,007																
固定資産減失損失	431																
棚卸資産減失損失	210																
操業停止期間中の固定費	108																
災害による固定資産減損損失	107																
その他	23																
計	3,011																
—————																	
—————																	
—————																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	23,094	1,916	—	25,010
合計	23,094	1,916	—	25,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	25,010	1,863	—	26,873
合計	25,010	1,863	—	26,873

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> <td>40</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	18	17	車両運搬具	4	4	0	工具、器具及び備品	29	18	11	合計	69	40	29	1年内	9百万円	1年超	19	合計	29	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	1年内	52百万円	1年超	562	合計	614	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>46</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	23	12	工具、器具及び備品	29	23	6	合計	65	46	19	1年内	9百万円	1年超	9	合計	19	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	1年内	52百万円	1年超	509	合計	562
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	35	18	17																																																																		
車両運搬具	4	4	0																																																																		
工具、器具及び備品	29	18	11																																																																		
合計	69	40	29																																																																		
1年内	9百万円																																																																				
1年超	19																																																																				
合計	29																																																																				
支払リース料	11百万円																																																																				
減価償却費相当額	11																																																																				
1年内	52百万円																																																																				
1年超	562																																																																				
合計	614																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	35	23	12																																																																		
工具、器具及び備品	29	23	6																																																																		
合計	65	46	19																																																																		
1年内	9百万円																																																																				
1年超	9																																																																				
合計	19																																																																				
支払リース料	9百万円																																																																				
減価償却費相当額	9																																																																				
1年内	52百万円																																																																				
1年超	509																																																																				
合計	562																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資不動産	920	303	617	合計	920	303	617	1年内	65百万円	1年超	544	合計	610	受取リース料	65百万円	減価償却費	26	1年内	69百万円	1年超	460	合計	530	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資不動産	920	329	591	合計	920	329	591	1年内	65百万円	1年超	478	合計	544	受取リース料	65百万円	減価償却費	25	1年内	70百万円	1年超	404	合計	474
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資不動産	920	303	617																																																						
合計	920	303	617																																																						
1年内	65百万円																																																								
1年超	544																																																								
合計	610																																																								
受取リース料	65百万円																																																								
減価償却費	26																																																								
1年内	69百万円																																																								
1年超	460																																																								
合計	530																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資不動産	920	329	591																																																						
合計	920	329	591																																																						
1年内	65百万円																																																								
1年超	478																																																								
合計	544																																																								
受取リース料	65百万円																																																								
減価償却費	25																																																								
1年内	70百万円																																																								
1年超	404																																																								
合計	474																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式419百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式300百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161</td></tr> </table>	退職給付引当金	945百万円	減損損失	58	未払費用	29	賞与引当金	75	貸倒引当金	67	その他	155	繰延税金資産小計	1,331	評価性引当額	△163	繰延税金資産合計	1,168	その他有価証券評価差額金	△6	繰延税金負債合計	△6	繰延税金資産の純額	1,161	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△314</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,354</td></tr> </table>	退職給付引当金	965百万円	災害損失引当金	862	関係会社事業損失引当金	192	貸倒引当金	156	減損損失	85	賞与引当金	77	投資有価証券評価損	75	未払事業税	70	その他	194	繰延税金資産小計	2,679	評価性引当額	△314	繰延税金資産合計	2,365	その他有価証券評価差額金	△7	有形固定資産	△3	繰延税金負債合計	△11	繰延税金資産の純額	2,354
退職給付引当金	945百万円																																																								
減損損失	58																																																								
未払費用	29																																																								
賞与引当金	75																																																								
貸倒引当金	67																																																								
その他	155																																																								
繰延税金資産小計	1,331																																																								
評価性引当額	△163																																																								
繰延税金資産合計	1,168																																																								
その他有価証券評価差額金	△6																																																								
繰延税金負債合計	△6																																																								
繰延税金資産の純額	1,161																																																								
退職給付引当金	965百万円																																																								
災害損失引当金	862																																																								
関係会社事業損失引当金	192																																																								
貸倒引当金	156																																																								
減損損失	85																																																								
賞与引当金	77																																																								
投資有価証券評価損	75																																																								
未払事業税	70																																																								
その他	194																																																								
繰延税金資産小計	2,679																																																								
評価性引当額	△314																																																								
繰延税金資産合計	2,365																																																								
その他有価証券評価差額金	△7																																																								
有形固定資産	△3																																																								
繰延税金負債合計	△11																																																								
繰延税金資産の純額	2,354																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6	住民税均等割	2.5	評価性引当額	2.1	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△8.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため、記載していません。</p>																																						
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6																																																								
住民税均等割	2.5																																																								
評価性引当額	2.1																																																								
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△8.1																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	96.38円	1株当たり純資産額	88.46円
1株当たり当期純利益金額	4.53円	1株当たり当期純損失金額	5.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	475	△613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	475	△613
期中平均株式数(株)	105,091,985	105,089,613

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジェイカムアグリ(株)	6,720	150
		日本カーリット(株)	100,000	45
		福島臨海鉄道(株)	883,854	42
		中部ケミカル(株)	680	36
		総合警備保障(株)	30,000	27
		(株)三菱化学科学技術研究センター	100	25
		日本サウジアラビアメタノール(株)	46,200	23
		(株)東邦銀行	95,347	21
		(株)ニイタカ	22,650	20
		(株)武蔵野化学研究所	12,100	16
		その他29銘柄	284,336	93
計		1,481,987	502	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,987	39	303	3,723	1,856	211 (73)	1,866
構築物	5,047	58	1,071	4,035	2,981	296 (68)	1,053
機械及び装置	18,662	588	4,473	14,777	11,827	1,194 (11)	2,950
車両運搬具	28	-	0	28	23	1	5
工具、器具及び備品	1,175	68	104	1,139	988	107 (0)	151
土地	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659
建設仮勘定	462	1,286	748	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	36,024	2,041	6,700	31,365	17,677	1,810 (153)	13,687
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	136	87	22	49
無形固定資産計	-	-	-	137	87	23	49
長期前払費用	440	7	-	448	313	23	135
投資不動産	1,028	-	-	1,028	329	25	699
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

有形固定資産の増加

機械及び装置の増加は次の通りであります。

合成石英粉工場4系コニカル乾燥機更新工事 102百万円

建設仮勘定の増加は次の通りであります。

タイク2系設備設置工事 648百万円

有形固定資産の減少

災害による廃棄・滅失等の減少額

カーボン設備及び倉庫

建物 242百万円

構築物 966百万円

機械及び装置 4,148百万円

工具、器具及び備品 58百万円

計 5,416百万円

その他(建物、構築物、機械及び装置) 118百万円

合計 5,535百万円

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	180	234	—	14	400
賞与引当金	185	191	185	—	191
関係会社事業損失引当金	—	474	—	—	474
災害損失引当金	—	2,129	—	—	2,129
役員退職慰労引当金	66	16	30	—	51

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
普通預金	1,646
合計	1,648

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
木曾興業(株)	34
中国化薬(株)	20
コープケミカル(株)	7
日榮薬品興業(株)	6
ヤクシ化成(株)	4
その他	19
合計	92

b. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	19
23年 5月	33
23年 6月	29
23年 7月	3
23年 8月以降	6
合計	92

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱化学㈱	1,576
三井物産ケミカル㈱	1,185
日化トレーディング㈱	1,140
ダイヤニトリックス㈱	671
三菱商事㈱	478
その他	2,494
合計	7,545

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
7,583	30,998	31,036	7,545	80.4	2.9 ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	区分	金額（百万円）
商品及び製品	商品	
	メタノール	85
	その他	0
	小計	86
	製品	
	タイク	228
	カーボン	166
	アンモニア系製品	154
	機能性モノマー	125
	合成石英	117
その他	200	
小計	993	
半製品	アンモニア	437
	合成石英	269
	アンモニア系半製品	122
	その他	131
	小計	961
合計	2,041	
仕掛品	仕掛品	
	石英仕掛品	78
	その他	3
合計	81	
原材料及び貯蔵品	原材料	
	クレオソート油	97
	尿素水	54
	金属シリコン	51
	タール	36
	その他	119
	小計	359
	貯蔵品	
	触媒	592
	補修用資材	496
その他	5	
小計	1,094	
合計	1,453	

(b) 流動負債

① 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北接着剤㈱	76
合計	76

b. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	28
23年5月	22
23年6月	26
23年7月	—
23年8月以降	—
合計	76

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱化学㈱	639
三菱商事㈱	565
三井物産㈱	516
三菱瓦斯化学㈱	292
三井化学㈱	129
その他	1,354
合計	3,498

③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,900
農林中央金庫	2,690
三菱UFJ信託銀行(株)	1,475
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)東邦銀行	705
(株)常陽銀行	660
日化エンジニアリング(株)	500
合計	10,130

(c) 固定負債

① 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,819
会計基準変更時差異の未処理額	△194
未認識数理計算上の差異	△242
合計	2,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、以下の各号に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書及びその訂正報告書

臨時報告書

- ・平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

- ・平成23年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号及び第13号（重要な災害の発生）に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

- ・平成23年5月18日関東財務局長に提出

平成23年5月12日提出の臨時報告書（重要な災害の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化成株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化成株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。